

平成 22 年 5 月 17 日

株式会社 電 通

代表取締役社長執行役員 高嶋 達佳

(東証第 1 部 コード番号 : 4324)

電通、平成 22 年 3 月期連結決算を発表

- 連結売上高 1 兆 6,786 億円、営業利益 373 億円、経常利益 447 億円 -

株式会社電通(本社:東京、社長:高嶋達佳、資本金:589 億 6,710 万円)は、平成 22 年 5 月 17 日、東京・汐留の電通本社ビルで取締役会を開き、平成 22 年 3 月期(平成 21 年 4 月~平成 22 年 3 月)の連結および単体の決算を確定いたしました。

< 今期の決算概況 >

平成 21 年度の日本経済は、前年度の米国金融不安に端を発した世界経済の急激な悪化から、緩やかに持ち直してきたものの、厳しい雇用・所得環境が続きました。

広告業界では、平成 21 年(暦年)の「日本の広告費」(当社調べ)が 5 兆 9,222 億円(前年比 11.5%減)となり、前年に引き続き 2 年連続で減少し、日本の広告費推定開始(1947 年)以来、最も大きい減少率となりました。その内訳を見ると、「マス四媒体広告費」(同 14.3%減)は 5 年連続で前年を下回り、「プロモーションメディア広告費」(同 11.8%減)も 2 年連続で減少した一方で、「インターネット広告費」(同 1.2%増)と「衛星メディア関連広告費」(同 4.9%増)は増加の傾向が続きました。

こうした厳しい市場環境の下、当社は 2009 年 7 月に新中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」を策定し、様々な具体的施策を実施してまいりました。また、「第 12 回 IAAF 世界陸上競技選手権ベルリン大会」(2009 年 8 月)や「第 21 回オリンピック冬季競技大会(2010/バンクーバー)」(2010 年 2 月)などを足掛かりに多面的にビジネス展開するとともに、当社グループの総力を結集して統合的なコミュニケーション・デザインによるソリューション提供を積極的に推進した結果、市場の回復もあり、下期には業績の改善を図ることができました。

これらの結果、当期の業績(連結)は、売上高が1兆6,786億18百万円(前期比11.1%減)、売上総利益は2,964億90百万円(同5.7%減)、営業利益は373億23百万円(同13.6%減)、経常利益は447億90百万円(同16.1%減)、当期純利益は311億30百万円(前期は204億53百万円の当期純損失)となりました。なお、当期純利益の増加は、前年同期において投資有価証券評価損511億16百万円を計上していたこと、および、過年度に計上した投資有価証券評価損等の一部について、損金算入または繰延税金資産を計上したことで税負担率が低下したことなどによるものです。

<次期の業績見通し>

平成22年1月22日発表の政府経済見通しでは、平成22年度の国内総生産の実質成長率は1.4%程度と3年ぶりのプラス成長が見込まれ、名目成長率は0.4%程度のプラスに転じると見込まれております。一方、先行きのリスクとしては、雇用情勢の一層の悪化、デフレ圧力の高まりによる需要低迷、海外景気の下振れなどが懸念されております。

こうした経済見通しの中、日本の広告市場について、(社)日本経済研究センターは平成22年度の日本の総広告費は前年度比99.9%と予測しています(2010年3月時点)。

平成23年3月期には「2010FIFAワールドカップ™南アフリカ大会」や「第22回参議院議員通常選挙」など広告業界にとっての好材料も見込まれておりますが、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えております。

当社グループでは、引き続き新中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」に基づき、様々な改革を推進していくことで業績の向上を目指してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1兆7,379億円(前期比3.5%増)、営業利益397億円(同6.4%増)、経常利益459億円(同2.5%増)、当期純利益254億円(同18.4%減)と予想しております。

また、次期の単体業績につきましては、売上高1兆3,339億円(前期比1.4%増)、営業利益295億円(同12.1%増)、経常利益364億円(同8.0%増)、当期純利益262億円(同3.2%減)と予想しております。

<利益配分に関する基本方針>

当社はかねてより株主への利益還元を重要政策の一つと考えており、経営環境の変化に応じて、事業成長による企業価値の長期的な向上、安定的な配当、機動的な自己株式の取得等を組み合わせて、資本効率の向上とともに、総合的な利益還元を図っております。

また、各期の配当については、安定性を重視しつつ、変化に対応するための持続的な投資に必要な内部留保、当期の業績および中長期的な業績見通し、ならびに資金の状況等を総合的に勘案して決定しております。

< 当期の利益配分に関する事項 >

金融不安に端を発した景況の悪化および広告需要の低迷については、最近やや改善の兆しも見られ始めました。しかし、個人消費をはじめとする内需の回復は十分ではなく、当社を取り巻く市場環境の中期的な展望は依然として不透明であり、予断を許さない状況が続いております。

このような中、今後とも企業価値の持続的な向上を実現して株主の皆様のご期待に応えていくために、当社は中長期的な視点から経営の安定性・健全性に留意しつつ、テクノロジーの一段の発展や企業活動のグローバル化など、急速に進む構造的な事業環境の変化に的確に対応し、次世代に向けた事業基盤の確立に向けて着実な努力を重ねていく必要があると認識しております。

かかる認識のもと、当期の業績および今後の中長期的な業績見通し、ならびに資金状況等を総合的に勘案し、慎重に検討した結果、当期配当を1株につき27円(うち、中間配当12円50銭、期末配当14円50銭)といたします。

また、次期の配当金は、1株につき29円(うち、中間配当14円50銭、期末配当14円50銭)とする予定であります。

以 上

(注) 将来の事象に係る記述に関する注意

本業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断をしたものであり、潜在的なリスクや不確定要素等の要因が内在しています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

平成22年3月期 業績（連結）

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

株式会社 電 通

・当期の業績（記載金額は百万円未満を切り捨て表示）

（1）連結貸借対照表要旨

（単位：百万円、％）

科 目		当 期 末 (平成22年3月期)	前 期 末 (平成21年3月期)	増減率 (△は減)
資産の部	流 動 資 産	568,424	546,317	4.0
	固 定 資 産	549,811	546,226	0.7
	資 産 合 計	1,118,236	1,092,543	2.4
負債の部	流 動 負 債	461,595	450,075	2.6
	固 定 負 債	151,083	169,318	△ 10.8
	負 債 合 計	612,679	619,394	△ 1.1
純資産の部	株 主 資 本	508,824	482,798	5.4
	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 24,573	△ 30,230	—
	新 株 予 約 権	—	0	—
	少 数 株 主 持 分	21,306	20,581	3.5
	純 資 産 合 計	505,556	473,149	6.8
負債及び純資産合計		1,118,236	1,092,543	2.4

（2）連結損益計算書要旨

（単位：百万円、％）

科 目	当 期 (平成22年3月期)	前 期 (平成21年3月期)	増減率 (△は減)
売 上 高	1,678,618	1,887,170	△ 11.1
売 上 総 利 益	296,490	314,474	△ 5.7
営 業 利 益	37,323	43,184	△ 13.6
営 業 外 収 益	11,873	14,592	△ 18.6
営 業 外 費 用	4,407	4,413	△ 0.2
経 常 利 益	44,790	53,363	△ 16.1
特 別 利 益	1,852	1,774	4.4
特 別 損 失	6,594	60,110	△ 89.0
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）	40,048	△ 4,972	—
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失（△）	31,130	△ 20,453	—

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書要旨

(単位：百万円、△は支出または減少)

科 目	当 期 (平成22年3月期)	前 期 (平成21年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,989	42,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,251	△ 22,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,282	△ 27,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,052	△ 5,519
現金及び現金同等物の増減額	35,508	△ 13,172
現金及び現金同等物の期首残高	57,271	70,252
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	190
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	75	—
現金及び現金同等物の期末残高	92,854	57,271

平成22年3月期 業績（単体）

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

株式会社 電 通

・当期の業績（記載金額は百万円未満を切り捨て表示）

（1）貸借対照表要旨

（単位：百万円、%）

科 目		当 期 末 (平成22年3月期)	前 期 末 (平成21年3月期)	増減率 (△は減)
資産 の 部	流 動 資 産	470,408	458,371	2.6
	固 定 資 産	540,404	528,369	2.3
	資 産 合 計	1,010,812	986,741	2.4
負債 の 部	流 動 負 債	470,814	452,123	4.1
	固 定 負 債	133,587	151,589	△ 11.9
	負 債 合 計	604,402	603,713	0.1
純 資 産 の 部	株 主 資 本	413,297	391,523	5.6
	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 6,886	△ 8,495	—
	純 資 産 合 計	406,410	383,028	6.1
負 債 及 び 純 資 産 合 計		1,010,812	986,741	2.4

（2）損益計算書要旨

（単位：百万円、%）

科 目	当 期 (平成22年3月期)	前 期 (平成21年3月期)	増減率 (△は減)
売 上 高	1,315,072	1,447,410	△ 9.1
売 上 総 利 益	185,479	192,716	△ 3.8
営 業 利 益	26,313	23,870	10.2
営 業 外 収 益	11,640	14,530	△ 19.9
営 業 外 費 用	4,251	3,815	11.4
経 常 利 益	33,702	34,585	△ 2.6
特 別 利 益	1,792	1,448	23.7
特 別 損 失	6,663	61,499	△ 89.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	28,830	△ 25,466	—
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	27,055	△ 32,771	—